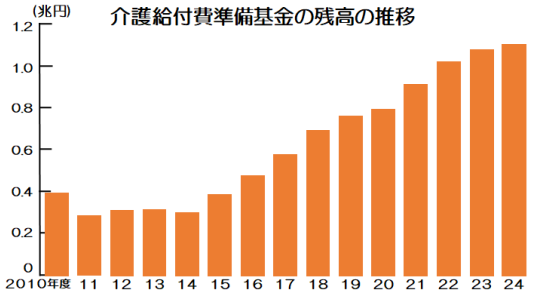
介護保険サービスに使われた費用は、10 年度は 7 兆 8 千億円で 24 年度は 12 兆 1 千億円だった。**費用を上回るペースの増加率で、基金残高が膨らんでいる**ことになります。(図 3)

介護保険料ランキング（第９期）

上位	1位	大阪府	大阪市	9,249
	2位	大阪府	守口市	8,970
	3位	大阪府	門真市	8,749
	・			
	・			
	・			
下位	3位	群馬県	草津町	3,600
	2位	北海道	音威子府村	3,600
	1位	東京都	小笠原村	3,374

（図 2）



（図 3）

個別にみても、10 年度と 24 年度のデータが比較できた自治体のうち 91%にあたる 1297 市区町村で、基金残高は増加しています。24 年度に最も残高が多かったのは**横浜市で 254 億円**。市の担当者は「介護サービスが見込みより使われなかったため」と説明。続いて**札幌市で 139 億**であった。専門家は「自治体が制度の破綻を避けようと、保険料を高めに設定してきた結果のあらわれです。全国一律で使える基金ではなく、**各自治体単位で積み立てられたお金であり、介護保険制度の課題が表れている」と指摘**する。

そもそも介護保険は、介護が必要になった時に社会全体で支えるための 國民が保険料を出し合う制度です。そのため　将来に備えること事態は必要です。しかし**保険料を負担する高齢者の生活も、物価上昇や年金の実質的な目減りによって厳しくなって**います。基金を積み立てることが目的になり、**保険料を負担する人の生活を圧迫してしまっては本末転倒**です。基金の増えつづける自治体では　**積立額の妥当性を検証し、必要以上の積み立て保険料を軽減に回すべきだ**と思われます。

東北学院大の市川樹講師（財政学）は、「高齢者の増加に物価上昇や介護報酬の引き上げなどが重なるなか、**各自治体が『自己防衛的』に運営していることが、残高が膨らむ要因ではないか」**とコメントしています。

準備基金を取り崩し 高齢者介護保険料を下げる事が可能か？

明石市の令和 9 年度の標準給付費見込み額と地域支援事業費見込み額合わせて 280.9 億円、令和 10 年度は 288.8 億円、令和 11 年度は 298.1 億円で 3 年間合計が 868.0 億円（令和 8 年 8 月 1 日時点の暫定値）となっています。第 10 期保険料として、❶人口推計より **75 歳以上の人口が増加傾向**にあり、特に 80 歳以上の高齢者の増加が顕著である。後期高齢者の認定率が前期高齢者と比較して高くなっており、認定者数・サービス利用者数の増加が見込まれる。❷地域の人口動態や介護ニーズの